別記第1号様式(第1条関係)

旅館業営業許可申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　保健所長　様

　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日生(電話　　　　　　　　　)

法人にあっては、その名称、事務所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 所在地、代表者の氏名及び生年月日

　旅館業法第3条第1項の規定により、次のとおり旅館業営業の許可を受けたいので

申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 営業施設の所在地 |  |
| 営業施設の名称（屋号又は商号） | (電話　　　　　　　　　) |
| 営業の種別 |  |
| 営業施設の構造設備の概要 |  |
| 申請者が旅館業法第3条第2項各号に該当することの有無 | 有・無 | 該当の場合その内容 |  |
| 営業施設が旅館業法施行規則第5条第1項に該当するときはその旨 |  |
| 旅館業法施行規則第1条第1項ただし書又は第2項ただし書の規定の適用の有無 | 有・無 |
| 備　考 |  |

注　旅館業法施行規則第1条第1項ただし書の規定の適用を受けることとなる場合にあっては、同項第3号から第5号までに掲げる事項のうち変更がない事項の記載を省略することができる。

 備考

 　1　添付書類

 (１)　営業施設の構造設備を明らかにする図面

 (２)　営業施設の設置場所の周囲150メートルの区域内の状況を明記した見取図

 (３)　法人の場合は、定款又は寄附行為の写し及び登記事項証明書

 (４)　営業用の土地建物が他人の所有に係る場合は、その使用承諾書又はこれに代わる書類

 (５)　建築基準法第7条第5項の規定による検査済証（同法第87条第1項の規定の適用を受ける場合にあっては、同項において読み替えて準用する同法第7条第1項の規定による届出）の写し

 (６)　消防法令適合通知書

(７)　　旅館業法施行条例第3条第3項第2号の適用を受けることとなる場合にあっては、水質検査

の結果が第7条第1号に定める基準に適合することを証する書類

(８)　　入浴設備における湯水の供給及び排出に係る配管の系統図（循環式浴槽を設置する場合は

循環配管、ろ過器及び消毒に用いる薬剤の注入口又は投入口の位置が明らかであること。）

 (９)　旅館業法施行規則第1条第1項ただし書又は第2項ただし書の規定の適用を受けることとなる場合にあっては、旅館業法第3条第1項の許可を受けて旅館業を営む者から当該旅館業を譲り受けたことを証する書面の写し

 (10)　その他知事が必要と認める書類

 2　旅館業法施行規則第1条第2項ただし書の規定の適用を受けることとなる場合にあっては、 添付書類のうち(１)、(５)及び(６)に掲げる書類の添付を省略することができる。

 3　この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。